



2024年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年2月14日
東

上場会社名 株式会社オークネット 上場取引所
 コード番号 3964 URL <http://www.aucnet.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長CEO (氏名) 藤崎 慎一郎
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員CFO (氏名) 谷口 博樹 (TEL) 03(6440)2552
 定時株主総会開催予定日 2025年3月25日 配当支払開始予定日 2025年3月26日
 有価証券報告書提出予定日 2025年3月26日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年12月期の連結業績 (2024年1月1日～2024年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期	55,910	29.1	7,005	5.1	7,207	6.7	4,485	2.7
2023年12月期	43,303	7.0	6,663	0.9	6,755	0.8	4,368	0.5
(注) 包括利益	2024年12月期		4,838百万円 (9.4%)		2023年12月期		4,421百万円 (△2.5%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率	
	円 銭	円 銭	%	%	%	
2024年12月期	188.44	187.91	18.7	17.6	12.5	
2023年12月期	175.79	175.01	19.6	18.0	15.4	
(参考) 持分法投資損益	2024年12月期		24百万円	2023年12月期		△3百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産		
	百万円	百万円	%	円 銭		
2024年12月期	44,040	26,166	58.8	1,084.08		
2023年12月期	37,664	22,310	58.8	936.82		
(参考) 自己資本	2024年12月期		25,898百万円	2023年12月期		22,161百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年12月期	4,853	△3,474	△4,066	16,980
2023年12月期	5,116	△428	△5,102	19,572

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年12月期	—	24.00	—	29.00	53.00	1,263	30.1	5.9
2024年12月期	—	28.00	—	48.00	76.00	1,842	40.3	7.5
2025年12月期(予想)	—	19.00 (38.00)	—	19.00 (38.00)	38.00 (76.00)		46.9	

(注) 当社は、2025年4月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行う予定であるため、2025年12月期(予想)の1株当たり配当金は、株式分割考慮後の金額を記載しております。なお、株式分割考慮前における2025年12月期(予想)の1株当たり配当金は、()内に記載しております。

3. 2025年12月期の連結業績予想（2025年1月1日～2025年12月31日）

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益 円 銭
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
通 期	59,000	5.5	6,000	△14.3	6,020	△16.5	3,700	△17.5	80.98

（注）2025年12月期の連結業績予想（通期）における1株当たり当期純利益については、株式分割（1株につき2株の割合）考慮後の金額を記載しております。株式分割考慮前の2025年12月期の連結業績予想（通期）における1株当たり当期純利益は、161円96銭となります。

※ 注記事項

（1）期中における連結範囲の重要な変更 : 有
新規 2社（社名）株式会社デファクトスタンダード、JOYLAB株式会社

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

（3）発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

2024年12月期	24,763,200株	2023年12月期	24,763,200株
2024年12月期	872,933株	2023年12月期	1,107,316株
2024年12月期	23,803,830株	2023年12月期	24,853,644株

（参考）個別業績の概要

1. 2024年12月期の個別業績（2024年1月1日～2024年12月31日）

（1）個別経営成績（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期	18,458	13.3	3,143	6.7	3,424	△52.6	2,547	△58.5
2023年12月期	16,294	2.9	2,947	△19.8	7,218	17.6	6,136	28.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年12月期	107.02	106.72
2023年12月期	246.90	245.81

（2）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年12月期	34,282	18,774	54.8	785.88
2023年12月期	29,385	17,126	58.3	723.99

（参考）自己資本 2024年12月期 18,774百万円 2023年12月期 17,126百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の実績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料P.5の「1.経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	5
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	5
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

当社グループは、「価値あるモノを、地球規模で循環させる～Circulation Engine.」をサステナビリティポリシーと掲げ、循環型マーケットの構築に取り組んでいます。市場に出た価値あるモノを停滞させることなく循環させる仕組みづくりに寄与し、持続可能な社会に貢献する企業として、社会的価値、経済的価値の更なる向上に努めております。

2022年5月に策定した、中期経営計画「Blue Print 2025」では、当社独自の指標である「Gross Circulation Value/総循環型流通価値」を始め、EBITDA、ROE、配当性向の4つを重要経営指標としました。「Blue Print 2025」をもとに、既存事業のシェア拡大やパートナーとの提携及び新規事業の創出を推進し、さらなる会員制ネットワークの拡大や流通形態の多様化を目指してまいりました。

このような計画に基づき、事業を推進した結果、当連結会計年度の当社グループの業績につきましては、売上高は55,910,315千円(前年同期比29.1%増)、営業利益は7,005,060千円(前年同期比5.1%増)、経常利益は7,207,758千円(前年同期比6.7%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は4,485,496千円(前年同期比2.7%増)となりました。

	2024年12月期 当期連結会計年度	前年同期比 増減率
売上高	55,910,315千円	+29.1%
営業利益	7,005,060千円	+5.1%
経常利益	7,207,758千円	+6.7%
親会社株主に帰属する 当期純利益	4,485,496千円	+2.7%

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

なお、当連結会計年度の期首より、当社の事業戦略に適したポートフォリオに組み替えることを目的としてセグメントを変更しています。従来の「デジタルプロダクツ事業」及び「ファッションリセール事業(旧コンシューマープロダクツ事業)」を統合し「ライフスタイルプロダクツセグメント」としました。また、従来の「オートモビル事業」及び「その他」に含まれていた「モーターサイクル事業」を統合し「モビリティ&エネルギーセグメント」としました。

また、従来セグメント共通費用は調整額に計上しておりましたが、当連結会計年度の期首からの報告セグメント変更を契機として、各報告セグメントの事業運営に貢献するコストについては、一定の合理的な基準で配賦することとした方がより効果的な業績評価が可能になると判断し、当該共通費用を各報告セグメントに配賦する方法に変更しております。

以下の前年同期比較については、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しています。

(ライフスタイルプロダクツセグメント)

当セグメントは、デジタルプロダクツ事業及びファッションリセール事業で構成されています。

①デジタルプロダクツ事業

デジタルプロダクツ事業は、中古スマートフォン・中古PC等の中古デジタル機器のオークション及び消費者向けを含む流通に付随するサービスを展開しています。

国内サプライヤーの増加及び連携強化や取引拡大に伴い流通台数が増加したほか、新オークションシステムの定着による利便性の向上や円安の影響も相まって、取扱高が前年同期比で増加しました。

また、商品化オペレーションの効率化やデジタルマーケティングを活用した会員の獲得など、さらなるプラットフォームの強化に向けた投資に注力しました。

	2024年12月期 当期連結会計年度	前年同期比 増減率
取扱高 (百万円)	49,003	+15.6%
流通台数 (台)	1,658,721	+5.1%
会員数 (会員)	2,037	+14.5%

②ファッションリセール事業

ファッションリセール事業は、バッグ、時計、貴金属、衣類等の主にブランド品のオークション及び消費者向けを含む流通に付随するサービスを展開しています。なお、第2四半期連結会計期間の期首より、株式会社デファクトスタンダード及びJOYLAB株式会社を連結対象としており、2社の業績を含めています。

BtoB事業では、平均成約単価は軟調に推移したものの、既存会員への利用促進施策を実行した影響により、出品点数、成約点数がともに増加した結果、取扱高が拡大しました。また、新規会員サポートの充実や海外拠点における営業施策など、新規会員獲得に注力した結果、国内外の会員数が堅調に推移しました。

C向け事業では、株式会社デファクトスタンダード及びJOYLAB株式会社を連結子会社化したことにより取扱高が拡大した一方、インバウンド需要の低下や一部高額商品の販売不振の影響により、軟調に推移しました。

		2024年12月期 当期連結会計年度	前年同期比 増減率
BtoB事業	取扱高 (百万円)	52,017	+18.1%
	出品点数 (点)	1,274,771	+19.5%
	成約点数 (点)	848,756	+18.6%
	会員数 (会員)	5,871	+20.8%
C向け事業	取扱高 (百万円)	17,848	+52.6%

この結果、当連結会計年度の売上高は38,486,668千円（前年同期比42.0%増）、営業利益は5,362,723千円（前年同期比1.6%減）となりました。

	2024年12月期 当期連結会計年度	前年同期比 増減率
売上高	38,486,668千円	+42.0%
営業利益	5,362,723千円	△1.6%

(モビリティ&エネルギーセグメント)

当セグメントは、オートモビル事業及びモーターサイクル事業で構成されています。

①オートモビル事業

オートモビル事業は、中古車オークション（※1）、共有在庫市場（※2）、ライブ中継オークション（※3）、落札代行サービス（※4）及び車両検査サービス（※5）等を展開しています。

当事業と関連の深い自動車業界では、当連結会計年度の新車登録台数（※6）は、前年同期比7.5%減の442万台、中古車の登録台数（※7）は、同1.0%増の649万台、中古車オークション市場の出品台数（※8）は、同5.7%減の751万台、成約台数（※8）は、同2.0%増の528万台となりました。

落札代行サービスが継続して好調であることに加え、輸出業者会員の利用促進や、共有在庫と落札代行サービスの連携強化により、自社オークション及び共有在庫の落札台数が増加しました。中古車需要が高く、平均成約単価が継続して上昇した影響も相まって、取扱高は増加しました。

また、年間を通して中古車情報誌認定検査の需要が高く検査台数が継続して増加したことにより、車両検査サービスは好調に推移しました。

	2024年12月期 当期連結会計年度	前年同期比 増減率
取扱高 (百万円)	499,499	+13.0%
総成約/落札台数 (台)	524,057	+4.3%
会員数 (会員)	15,501	+2.4%
検査台数(※9) (台)	1,396,305	+10.6%

②モーターサイクル事業

モーターサイクル事業は、中古バイクオークション(※1)、共有在庫市場(※2)、落札代行サービス(※4)、車両検査サービス(※5)、レンタルサービス及び個人向けサブスクリプションサービスを展開しています。

大手国内販売店や輸出業者会員の落札台数が増加したほか、中古車同様、中古バイクの需要も継続して高く、平均成約単価が上昇したことにより、取扱高は好調に推移しました。

	2024年12月期 当期連結会計年度	前年同期比 増減率
取扱高 (百万円)	10,872	+34.6%
総成約/落札台数 (台)	29,679	+12.5%
会員数 (会員)	2,622	△0.1%

この結果、当連結会計年度の売上高は14,700,816千円(前年同期比9.8%増)、営業利益は3,682,944千円(前年同期比23.6%増)となりました。

	2024年12月期 当期連結会計年度	前年同期比 増減率
売上高	14,700,816千円	+9.8%
営業利益	3,682,944千円	+23.6%

- (※1) 中古車・中古バイクオークションとは、当社が主催するオンラインで行う会員制のリアルタイムの中古車・中古バイクオークションのことです。
- (※2) 共有在庫市場とは、当社の会員ネットワークを活用し、会員が所有する中古車・中古バイクの店頭在庫の情報を会員間で共有し取引する市場のことです。
- (※3) ライブ中継オークションとは、当社が業者間取引の市場である現車オークション会場と提携し、現車オークション会場が主催するオークションを中継するサービスのことです。
- (※4) 落札代行サービスとは、株式会社アイオークが業者間取引の市場である現車オークション会場等に出品される中古車・中古バイクの落札・出品・決済・輸送の代行を行うサービスのことです。
- (※5) 車両検査サービスとは、株式会社AISが中古車両の検査及び車両検査技能に関する研修を行うサービスのことです。
- (※6) 一般社団法人日本自動車販売協会連合会統計資料より
- (※7) 一般社団法人日本自動車販売協会連合会統計資料及び一般社団法人全国軽自動車協会連合会の統計資料より
- (※8) 2024年ユーストカー総合版+輸出相場版より
- (※9) 中古自動車及び中古バイク検査台数の合算値です。

(その他)

当事業は、花きのオークション、サーキュラーコマース事業及び海外事業等で構成されています。

当連結会計年度の売上高(セグメント間の内部売上高を含む。)は3,055,863千円(前年同期比2.1%減)、営業損失は362,368千円(前年同期は営業損失364,251千円)となりました。

	2024年12月期 当期連結会計年度	前年同期比 増減率
売上高	3,055,863千円	△2.1%
営業損失(△)	△362,368千円	—

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は、33,537,302千円（前連結会計年度末比8.3%増）となりました。これは主として、未収消費税等が1,519,216千円、棚卸資産が1,353,388千円、オークション貸勘定が1,085,852千円増加したものの、現金及び預金が2,592,217千円減少したことによるものであります。

固定資産は、10,503,353千円（前連結会計年度末比56.5%増）となりました。これは主として、投資有価証券が1,274,077千円、のれんが914,899千円、ソフトウェアが907,762千円増加したことによるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は、14,510,828千円（前連結会計年度末比19.7%増）となりました。これは主として、オークション借勘定が1,708,499千円増加したことによるものであります。

固定負債は、3,363,584千円（前連結会計年度末比4.0%増）となりました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は、26,166,242千円（前連結会計年度末比17.3%増）となりました。これは主として、利益剰余金が3,178,533千円増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ2,592,217千円減少し、16,980,692千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動により獲得した資金は4,853,087千円（前連結会計年度比5.1%減）となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益6,976,959千円、オークション借勘定の増減額1,706,679千円であり、支出の主な内訳は、法人税等の支払額2,600,343千円、未収消費税等の増減額1,386,969千円、オークション貸勘定の増減額1,084,630千円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動により支出した資金は3,474,126千円（前連結会計年度比710.9%増）となりました。支出の主な内訳は、無形固定資産の取得による支出1,019,336千円、連結範囲の変更を伴う株式取得による支出989,928千円、投資有価証券の取得による支出987,772千円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動により支出した資金は4,066,051千円（前連結会計年度比20.3%減）となりました。収入の主な内訳は、自己株式の売却による収入762,537千円であり、支出の主な内訳は、短期借入金の減少2,700,000千円、配当金の支払額1,371,584千円、自己株式の取得による支出742,946千円であります。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、雇用・所得環境が改善する下で、緩やかな景気回復が続くことが期待される一方、ロシア・ウクライナ情勢や中東地域をめぐる情勢、米国の政策動向、金融資本市場の変動等の影響に留意する必要があります。

当社グループにおいては、当連結会計年度における中期経営計画「Blue Print 2025」の重要経営指標等の進捗率や経営環境等を踏まえ、新たに2025年から2027年の3か年を対象とする中期経営計画「Blue Print 2027」を策定しました。

「Blue Print 2027」では、世界中のパートナー企業と共にサーキュラーエコノミーの未来を創造することを目指し、その達成に向け、安定した事業基盤のもと持続的成長を加速させ、次のステージに向けた更なる経営基盤の拡充を目指します。

長期目標としてGCV 1兆円、中期定量目標として①EBITDA100億円、②ROE15-20%、③配当性向40%以上を掲げ、達成への道筋を示しています。

2025年12月期の連結業績予想については、下記のとおり想定しております。

①ライフスタイルプロダクツセグメント

(デジタルプロダクツ事業)

ソーシング強化やオークション活性化に注力し、中古端末の流通台数は微増するものの、2026年12月期から本格化するGIGAスクール対応に伴う倉庫機能の拡充・オートメーション化実施により、先行的なコストが発生すると想定しています。

(ファッションリセール事業)

BtoB事業においては、グループ内シナジーの創出とグローバル展開に注力することにより、出品・成約点数は増加するものの、オペレーション機能の統合とC向け事業の構造改革実施により、一時的なコストが増加すると想定しています。

②モビリティ&エネルギーセグメント

(オートモビル事業・モーターサイクル事業)

ライブ中継オークションや落札代行サービスを中心とした堅調な成長に加え、株式会社MOTAとの連携強化による流通台数の増加や、旺盛な検査需要により検査台数は継続的に増加するものの、基幹システムや会員サイトの新規開発及び導入により償却費が増加すると想定しています。

③共通

全社費用として、ベースアップの実施、従業員向け株式報酬制度導入、積極的な採用活動による人財の拡充等の人的資本への投資に加え、40周年記念関連施策やM&Aの検討・推進等の影響により、コストが増加すると想定しています。

以上より、連結業績予想につきましては、売上高は59,000百万円(前年同期比5.5%増)、営業利益は6,000百万円(前年同期比14.3%減)、経常利益は6,020百万円(前年同期比16.5%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は3,700百万円(前年同期比17.5%減)を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当連結会計年度 (2024年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,572,910	16,980,692
受取手形、売掛金及び契約資産	1,165,240	1,755,289
棚卸資産	3,024,493	4,377,881
オークション貸勘定	3,892,813	4,978,666
未収消費税等	1,680,982	3,200,199
その他	1,664,531	2,337,462
貸倒引当金	△47,858	△92,889
流動資産合計	30,953,112	33,537,302
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,726,656	2,303,272
減価償却累計額及び減損損失累計額	△1,271,613	△1,664,571
建物及び構築物（純額）	455,042	638,700
土地	797,076	789,881
その他	1,682,724	1,724,324
減価償却累計額及び減損損失累計額	△1,333,409	△1,347,309
その他（純額）	349,314	377,014
有形固定資産合計	1,601,433	1,805,596
無形固定資産		
ソフトウェア	921,921	1,829,684
のれん	430,491	1,345,391
その他	6,573	6,704
無形固定資産合計	1,358,985	3,181,779
投資その他の資産		
投資有価証券	1,217,420	2,491,497
繰延税金資産	1,142,513	1,280,900
その他	1,616,758	2,061,749
貸倒引当金	△226,072	△318,170
投資その他の資産合計	3,750,619	5,515,977
固定資産合計	6,711,038	10,503,353
資産合計	37,664,151	44,040,655

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当連結会計年度 (2024年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	917,276	1,044,057
オークション借勘定	7,631,569	9,340,069
未払法人税等	1,563,174	1,403,155
賞与引当金	296,274	364,839
店舗閉鎖損失引当金	-	86,135
事業整理損失引当金	-	29,503
その他	1,710,881	2,243,067
流動負債合計	12,119,177	14,510,828
固定負債		
退職給付に係る負債	1,884,548	1,916,230
株式給付引当金	283,362	171,605
その他	1,066,068	1,275,748
固定負債合計	3,233,979	3,363,584
負債合計	15,353,157	17,874,413
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,807,303	1,807,303
資本剰余金	4,205,415	4,491,088
利益剰余金	17,340,325	20,518,859
自己株式	△1,628,338	△1,589,978
株主資本合計	21,724,705	25,227,272
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	257,603	406,191
為替換算調整勘定	155,104	246,699
退職給付に係る調整累計額	23,822	18,806
その他の包括利益累計額合計	436,530	671,697
非支配株主持分	149,758	267,272
純資産合計	22,310,994	26,166,242
負債純資産合計	37,664,151	44,040,655

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
売上高	43,303,979	55,910,315
売上原価	25,224,705	33,624,941
売上総利益	18,079,274	22,285,373
販売費及び一般管理費	11,415,827	15,280,313
営業利益	6,663,447	7,005,060
営業外収益		
受取利息	5,525	5,912
受取配当金	61,389	60,316
為替差益	24,499	70,290
持分法による投資利益	-	24,593
その他	37,401	62,358
営業外収益合計	128,814	223,471
営業外費用		
支払利息	134	1,598
固定資産圧縮損	1,062	15,400
持分法による投資損失	3,398	-
支払報酬	25,220	-
その他	6,662	3,774
営業外費用合計	36,479	20,772
経常利益	6,755,781	7,207,758
特別利益		
固定資産売却益	683	19,291
投資有価証券売却益	146,789	4,014
その他	4,539	-
特別利益合計	152,012	23,306
特別損失		
固定資産除売却損	3,324	2,890
減損損失	-	135,576
店舗閉鎖損失引当金繰入額	-	86,135
事業整理損失引当金繰入額	-	29,503
関係会社株式売却損	1,308	-
関係会社清算損	8,193	-
特別損失合計	12,826	254,105
税金等調整前当期純利益	6,894,967	6,976,959
法人税、住民税及び事業税	2,467,676	2,521,401
法人税等調整額	△34,343	△147,737
法人税等合計	2,433,333	2,373,664
当期純利益	4,461,634	4,603,295
非支配株主に帰属する当期純利益	92,660	117,798
親会社株主に帰属する当期純利益	4,368,973	4,485,496

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
当期純利益	4,461,634	4,603,295
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△58,757	148,587
為替換算調整勘定	43,687	91,594
退職給付に係る調整額	△25,560	△5,015
その他の包括利益合計	△40,630	235,166
包括利益	4,421,003	4,838,461
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,328,343	4,720,662
非支配株主に係る包括利益	92,660	117,798

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,807,303	4,207,369	16,621,897	△599,643	22,036,925
当期変動額					
剰余金の配当			△1,225,857		△1,225,857
親会社株主に帰属する当期純利益			4,368,973		4,368,973
自己株式の取得				△3,752,856	△3,752,856
自己株式の消却		△2,383,328		2,383,328	-
新規連結に伴う剰余金の増減					-
自己株式の処分		△41,361		340,832	299,471
連結子会社に対する持分の変動による資本剰余金の増減		△1,953			△1,953
利益剰余金から資本剰余金への振替		2,424,689	△2,424,689		-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	△1,953	718,427	△1,028,694	△312,220
当期末残高	1,807,303	4,205,415	17,340,325	△1,628,338	21,724,705

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	316,360	111,417	49,382	477,161	397,144	22,911,231
当期変動額						
剰余金の配当						△1,225,857
親会社株主に帰属する当期純利益						4,368,973
自己株式の取得						△3,752,856
自己株式の消却						-
新規連結に伴う剰余金の増減						-
自己株式の処分						299,471
連結子会社に対する持分の変動による資本剰余金の増減						△1,953
利益剰余金から資本剰余金への振替						-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△58,757	43,687	△25,560	△40,630	△247,385	△288,016
当期変動額合計	△58,757	43,687	△25,560	△40,630	△247,385	△600,237
当期末残高	257,603	155,104	23,822	436,530	149,758	22,310,994

当連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,807,303	4,205,415	17,340,325	△1,628,338	21,724,705
当期変動額					
剰余金の配当			△1,371,462		△1,371,462
親会社株主に帰属する当期純利益			4,485,496		4,485,496
自己株式の取得				△742,946	△742,946
自己株式の消却					-
新規連結に伴う剰余金の増減			64,499		64,499
自己株式の処分		285,388		781,306	1,066,695
連結子会社に対する持分の変動による資本剰余金の増減		284			284
利益剰余金から資本剰余金への振替					-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	285,672	3,178,533	38,360	3,502,566
当期末残高	1,807,303	4,491,088	20,518,859	△1,589,978	25,227,272

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	257,603	155,104	23,822	436,530	149,758	22,310,994
当期変動額						
剰余金の配当						△1,371,462
親会社株主に帰属する当期純利益						4,485,496
自己株式の取得						△742,946
自己株式の消却						-
新規連結に伴う剰余金の増減						64,499
自己株式の処分						1,066,695
連結子会社に対する持分の変動による資本剰余金の増減						284
利益剰余金から資本剰余金への振替						-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	148,587	91,594	△5,015	235,166	117,514	352,681
当期変動額合計	148,587	91,594	△5,015	235,166	117,514	3,855,248
当期末残高	406,191	246,699	18,806	671,697	267,272	26,166,242

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	6,894,967	6,976,959
減価償却費	666,397	631,590
減損損失	-	135,576
のれん償却額	119,953	243,045
貸倒引当金の増減額(△は減少)	23,446	48,557
賞与引当金の増減額(△は減少)	61,312	66,797
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	31,679	24,453
株式給付引当金の増減額(△は減少)	55,191	93,536
事業整理損失引当金の増減額(△は減少)	-	29,503
店舗閉鎖損失引当金の増減額(△は減少)	-	86,135
受取利息及び受取配当金	△66,914	△66,228
支払利息	134	1,598
持分法による投資損益(△は益)	3,398	△24,593
固定資産除売却損	3,324	2,890
固定資産売却損益(△は益)	△683	△19,291
投資有価証券売却損益(△は益)	△146,789	△4,014
関係会社株式売却損益(△は益)	1,308	-
関係会社清算損益(△は益)	3,653	-
売上債権の増減額(△は増加)	56,737	△253,739
オークション貸勘定の増減額(△は増加)	△353,727	△1,084,630
棚卸資産の増減額(△は増加)	△353,015	405,775
仕入債務の増減額(△は減少)	121,268	132,281
オークション借勘定の増減額(△は減少)	428,975	1,706,679
未収消費税等の増減額(△は増加)	△120,750	△1,386,969
その他	△441,930	△354,305
小計	6,987,939	7,391,608
利息及び配当金の受取額	67,528	66,228
利息の支払額	△134	△8,245
法人税等の支払額	△2,182,914	△2,600,343
法人税等の還付額	244,105	3,839
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,116,523	4,853,087

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	80,000	-
有形固定資産の取得による支出	△314,452	△335,840
有形固定資産の売却による収入	803	30,821
無形固定資産の取得による支出	△471,725	△1,019,336
無形固定資産の売却による収入	-	782
投資有価証券の取得による支出	△26,345	△987,772
投資有価証券の売却による収入	329,033	20,967
関係会社の清算による収入	27,973	-
敷金及び保証金の差入による支出	△56,307	△86,370
敷金及び保証金の返還による収入	63,133	71,241
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	△989,928
その他	△60,562	△178,691
投資活動によるキャッシュ・フロー	△428,449	△3,474,126
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	-	△2,700,000
自己株式の取得による支出	△3,752,856	△742,946
自己株式の売却による収入	238,680	762,537
配当金の支払額	△1,224,914	△1,371,584
その他	△363,902	△14,057
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,102,991	△4,066,051
現金及び現金同等物に係る換算差額	46,366	94,873
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△368,550	△2,592,217
現金及び現金同等物の期首残高	19,941,460	19,572,910
現金及び現金同等物の期末残高	19,572,910	16,980,692

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主にインターネットを利用したオークション主催、運営及び各種情報の提供を行っておりますが、取扱品目を考慮した事業セグメントから構成されており、「ライフスタイルプロダクツ」「モビリティ&エネルギー」を報告セグメントとしております。

「ライフスタイルプロダクツ」は、中古スマートフォン・中古PC等の中古デジタル機器のオークション及び消費者向けを含む流通に付随するサービス並びにバッグ、時計、貴金属、衣類等の主にブランド品のオークション及び消費者向けを含む流通に付随するサービスで構成されています。「モビリティ&エネルギー」は、中古車・中古バイクオークション、共有在庫市場、ライブ中継オークション、落札代行サービス及び車両検査サービス等で構成されています。

2 報告セグメントの変更等に関する事項

当連結会計年度より、当社の事業戦略に適したポートフォリオに組み替えることを目的としてセグメントを変更しております。従来の「デジタルプロダクツ事業」及び「ファッションリセール事業(旧コンシューマープロダクツ事業)」を統合し「ライフスタイルプロダクツセグメント」としました。

また、従来の「オートモビル事業」及び「その他」に含まれていた「モーターサイクル事業」を統合し「モビリティ&エネルギーセグメント」としました。

また、従来セグメント共通費用は調整額に計上しておりましたが、当連結会計年度からの報告セグメント変更を契機として、各報告セグメントの事業運営に貢献するコストについては、一定の合理的な基準で配賦することとした方がより効果的な業績評価が可能になると判断し、当該共通費用を各報告セグメントに配賦する方法に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の区分方法及び配賦方法により作成したものを開示しております。

3 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

前連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結損益計算 書計上額 (注) 3
	ライフスタイル プロダクツ	モビリティ& エネルギー	計				
売上高							
オークション関連収益	9,196,077	8,928,780	18,124,857	1,233,421	19,358,279	—	19,358,279
商品販売関連収益	17,734,979	435,169	18,170,149	682,456	18,852,605	—	18,852,605
その他	170,675	4,026,070	4,196,746	896,347	5,093,094	—	5,093,094
顧客との契約から 生じる収益	27,101,732	13,390,020	40,491,753	2,812,226	43,303,979	—	43,303,979
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	27,101,732	13,390,020	40,491,753	2,812,226	43,303,979	—	43,303,979
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	308,122	308,122	△308,122	—
計	27,101,732	13,390,020	40,491,753	3,120,348	43,612,101	△308,122	43,303,979
セグメント利益又は 損失(△)	5,452,670	2,980,291	8,432,961	△364,251	8,068,710	△1,405,263	6,663,447

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、花きのオークション、サーキュラーコマース事業及び海外事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,405,263千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結損益計算 書計上額 (注) 3
	ライフスタイル プロダクツ	モビリティ& エネルギー	計				
売上高							
オークション関連収益	10,614,653	9,522,152	20,136,806	1,220,624	21,357,430	—	21,357,430
商品販売関連収益	27,759,522	560,341	28,319,863	697,389	29,017,252	—	29,017,252
その他	112,492	4,618,322	4,730,815	804,816	5,535,631	—	5,535,631
顧客との契約から 生じる収益	38,486,668	14,700,816	53,187,484	2,722,830	55,910,315	—	55,910,315
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	38,486,668	14,700,816	53,187,484	2,722,830	55,910,315	—	55,910,315
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	333,032	333,032	△333,032	—
計	38,486,668	14,700,816	53,187,484	3,055,863	56,243,348	△333,032	55,910,315
セグメント利益又は 損失(△)	5,362,723	3,682,944	9,045,667	△362,368	8,683,299	△1,678,238	7,005,060

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、花きのオークション、サーキュラーコマース事業及び海外事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,678,238千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

前連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

(固定資産に係る重要な減損損失)

「ライフスタイルプロダクツ」セグメントにおいて、固定資産の減損を計上しております。なお、当該減損損失計上額は当連結会計年度において123百万円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

「ライフスタイルプロダクツ」セグメントにおいて、株式会社デファクトスタンダード及びJOYLAB株式会社を子会社化したことに伴い、当連結会計年度より、同社を連結の範囲に含めております。当該事象によるのれんの増加額は1,157百万円であります。

なお、当該のれんの金額は、第3四半期連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的な会計処理を行っていましたが、当連結会計年度末において確定しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
1株当たり純資産額	936.82円	1,084.08円
1株当たり当期純利益	175.79円	188.44円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	175.01円	187.91円

(注) 1. 株主資本において自己株式として計上されている株式給付信託(BBT-RS)が保有する当社株式は、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額の算定上、期末発行済株式総数及び期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。なお、1株当たり純資産額の算定上、控除した株式給付信託(BBT-RS)が保有する当社株式数は前連結会計年度256,300株、当連結会計年度369,910株であり、1株当たり当期純利益金額の算定上、控除した当該株式給付信託(BBT-RS)が保有する当社株式の期中平均株式数は、前連結会計年度180,227株、当連結会計年度307,306株であります。

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	4,368,973	4,485,496
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	4,368,973	4,485,496
普通株式の期中平均株式数(株)	24,853,644	23,803,830
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	
普通株式増加数(株)	110,323	67,022
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		—

(重要な後発事象)

(株式分割)

当社は、2025年2月14日開催の取締役会において、株式分割を行うことについて決議いたしました。

1. 株式分割の目的

株式分割を行い投資単価当たりの金額を引き下げることにより、個人投資家をはじめとする投資家の皆様にとってより投資しやすい環境を整え、当社株式の流動性の向上と投資家層の更なる拡大を図ることを目的としております。

2. 株式分割の方法

2025年3月31日(月)を基準日として、同日最終の株主名簿に記載または記録された株主の所有する普通株式を、1株につき2株の割合をもって分割いたします。

3. 分割により増加する株式数

①株式分割前の発行済株式総数	24,763,200株
②株式分割により増加する株式数	24,763,200株
③株式分割後の発行済株式総数	49,526,400株

4. 分割の日程

①基準日公告日	2025年3月14日(金)
②分割の基準日	2025年3月31日(月)
③分割の効力発生日	2025年4月1日(火)

5. 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割が前連結会計年度に行われたと仮定した場合の前連結会計年度及び当連結会計年度における1株当たり情報は、次の通りであります。

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
1株当たり純資産額	468.41円	542.04円
1株当たり当期純利益	87.89円	94.22円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	87.50円	93.95円

6. その他

今回の株式分割に際して、発行可能株式総数及び資本金の額の変更はありません。

(自己株式取得に係る事項の決定)

当社は、2025年2月14日開催の取締役会において、会社法第459条第1項の規定による定款の定めに基づき、自己株式の取得に係る事項を決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

株主還元および資本効率の向上と、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を図るため、自己株式の取得を行うものであります。

2. 取得に係る事項内容

- (1) 取得対象株式の種類 当社普通株式
- (2) 取得し得る株式の総数 1,430,000株 (上限)
(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合5.89%)
- (3) 株式の取得価額の総額 4,500百万円 (上限)
- (4) 取得期間 2025年2月18日～2025年2月20日
- (5) 取得方法 東京証券取引所の自己株式立会外買付取引 (ToSTNeT-3) による買付け
- (6) その他 上記以外の必要事項に関する一切の決定については、当社代表取締役社長に一任

(第三者割当による自己株式の処分)

当社は、2025年2月14日開催の取締役会において、従業員持株会を通じた株式付与として、特別奨励金スキーム（以下「本スキーム」といいます。）を導入し、下記のとおり、オークネットグループ従業員持株会（以下「本持株会」といいます。）を割当予定先として自己株式の処分（以下「本自己株式処分」又は「処分」といいます。）を行うことについて決議いたしました。

1. 処分の概要

(1) 処分期日	2025年4月16日
(2) 処分する株式の種類及び数	当社普通株式 109,012.5株 (注1) (注3)
(3) 処分価額	1株につき2,670円 (注2) (注3)
(4) 処分総額	291,063,375円 (注1)
(5) 処分方法 (割当予定先)	第三者割当の方法により、本持株会から引受けの申込みがされることを条件として、上記(2)に記載の処分する株式の数の範囲で本持株会が定めた申込み株式の数を本持株会に対して割り当てます（当該割り当てた数が処分する株式の数となります。）。 (オークネットグループ従業員持株会 109,012.5株)
(6) その他	本自己株式処分については、金融商品取引法による有価証券届出書の効力発生を条件とします。

(注1) 「処分する株式の数」及び「処分総額」は、本スキームの対象となり得る当社及び当社子会社の従業員（以下「対象従業員」といいます。）最大1,119名に対して、当社が定める従業員区分に応じて規定する1名あたりの付与株式数（パターンA：最大387名200株、パターンB：最大599名50株、パターンC：最大133名12.5株）に応じて付与するものと仮定して算出したものであり、実際に処分する株式の数及び処分総額は、本持株会未加入者への入会プロモーションが終了した後の対象従業員である本持株会の会員の数に応じて確定します。

(注2) 2025年2月13日の東京証券取引所プライム市場における当社普通株式の終値を基準として算出した処分価額をもとに見込額を記載しております。なお、当社は、本日、「2024年12月期決算短信〔日本基準〕（連結）」等を公表していること、及び「自己株式取得に係る事項の決定に関するお知らせ（会社法第459条第1項の規定による定款の定めに基づく自己株式の取得）」を適時開示し、2025年2月18日から20日までの間に自己株式の取得を予定していることから、当該公表及び開示に伴う株価への影響を織り込み、また、既存株主の利益に配慮するため、2025年2月21日（以下「条件決定日」といいます。）に、株価変動等諸般の事情を考慮の上、(i)2025年2月13日の東京証券取引所プライム市場における当社普通株式の終値である2,669円と(ii)条件決定日の前営業日（2025年2月20日）の東京証券取引所プライム市場における当社普通株式の終値を比較し、高い方の金額（但し、一の位が0又は2の整数倍でない場合は1円を加算した金額）を当社普通株式の処分価額として決定いたします。

(注3) 本日開催の取締役会において、2025年3月31日を基準日、2025年4月1日を効力発生日として、当社普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割（以下「本株式分割」といいます。）を行うことを決議いたしました。そのため、処分する株式数は、本株式分割の効力発生後に218,025株となり、本自己株式処分により処分されます。なお、処分価額は、本株式分割の効力発生後に株式分割の割合に応じ、調整いたします。

2. 処分の目的及び理由

当社は、対象従業員に対する福利厚生を増進策として、本持株会を通じて、当社が処分する当社普通株式を取得させる機会を創出することによって、財産形成の一助とすることに加えて、当社の企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを与えるとともに、当社の株主との一層の価値共有を進めることを目的として、本スキームの導入を決定いたしました。